

第3次熊本市食の安全安心・食育推進計画

「食の安全安心の確保」の進捗状況について

「食の安全安心の確保」については、推進計画における3つの視点

- ① 生産から消費に至るまでの食品衛生の確保
 - ② 食品の安全性確保のための体制整備
 - ③ 食品の安全に関する情報の共有と相互理解の推進
- に基づいてさまざまな事業を展開した。

令和4年度（2022年度）の取り組み

- ① 生産から消費に至るまでの食品衛生の確保（P3～10）

生産段階においては、農薬や動物用医薬品等の適正使用の啓発を実施した。製造から流通、販売における食品等関係事業者への監視指導の実施や、食品の安全性を確認するための取去検査については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、施設の臨検を最小限にとどめたり、対象項目等を限定して実施したが、都市緑化フェアやアジア・太平洋水サミット、結核予防全国大会等の大規模イベントにおいては、宿泊関連施設やイベント出店業者等への衛生指導を実施した。

また、本市では大規模な食中毒（患者50名以上）や重大な違反事例はなかったものの、アニサキスを原因とする食中毒が4件、カンピロバクターを原因とする食中毒が6件発生したため、事業者に対してアニサキス食中毒やカンピロバクター食中毒の予防策について周知徹底を図った。また、市民に対しては市政だよりやマスメディアにより食中毒予防啓発を実施した。

食品衛生法改正に伴い、令和3年（2021年）6月から全ての食品等事業者がHACCP（ハサップ）に沿った衛生管理を実施することが義務付けられた。そのため、本市では営業許可申請受付時に窓口でHACCP導入のための具体的な取り組み内容を説明するなど、導入に向けた支援を行うとともに、熊本市HACCP適正普及推進事業により食品等事業者が実施する衛生管理について確認・助言等を行い、HACCP普及を推進した。

- ② 食品の安全性確保のための体制整備（P11～12）

食品流通システムの発達等により広域化している食中毒事案等に対処できるよう、国や県・他市町村、食品関連団体等との連携強化に努めた。また、新型コロナウイルス感染症の影響で、多くの派遣・集合研修は中止されたが、オンライン研修への参加や庁内研修の実施により、関係機関の連携と職員の資質向上に努めた。

- ③ 食品の安全に関する情報の共有と相互理解の推進（P13～16）

健康くまもと21推進会議及び食の安全安心・食育部会を通じて関係団体や市民から寄せられた意見を可能な限り施策に反映させた。また、市民等からの食に関する相談に対応し、食の安全安心の確保、特に安心感の提供に努めた。市民を対象とした食品衛生に関する各種講習や出前教室は大幅に実施回数を減らして対応したが、食品の検査結果等食の安全安心に関する情報についてはホームページ等を活用して積極的な発信に努めた。

令和5年度（2023年度）の重点的に行う取り組み

全ての食品等事業者（食品の製造・加工、調理、販売等）に義務化されたHACCPに沿った衛生管理について、食品事業者の規模、事業内容に合わせた導入支援や助言を行うとともに市民への広報に努める。

また、近年増加しているアニサキスやカンピロバクターを原因とする食中毒や、患者数の多いノロウイルス食中毒、広域事案も発生している腸管出血性大腸菌O157による食中毒について、予防に関する情報を事業者、市民に提供し、食中毒対策の強化を図る。

熊本市における食中毒発生状況(令和4年(2022年))

No.	発生年月日	原因施設	摂食者数	患者数	死亡者数	原因食品	病因物質	処分内容
1	令和4年1月9日	飲食店	3	2	0	不明(1/7飲食店提供食)	カンピロバクター属菌	営業停止 (2日間)
2	令和4年4月12日	飲食店	5	3	0	不明(4/10飲食店提供食)	カンピロバクター・ジエジエニ	営業停止 (2日間)
3	令和4年6月4日	飲食店	5	3	0	不明(5/31飲食店提供食)	カンピロバクター・ジエジエニ	営業停止 (3日間)
4	令和4年8月28日	飲食店	2	2	0	不明(8/25飲食店提供食)	カンピロバクター属菌	営業停止 (2日間)
5	令和4年9月10日	飲食店	10	5	0	不明(9/9飲食店提供食)	カンピロバクター・ジエジエニ	営業停止 (2日間)
6	令和4年10月21日	魚介販売	2	1	0	サバの刺身	アニサキス	営業停止 (1日間)
7	令和4年10月27日	飲食店	5	1	0	刺身盛合せ又はごま鯖	アニサキス	書面指導
8	令和4年10月30日	飲食店	6	4	0	不明(10/29飲食店提供食)	カンピロバクター・ジエジエニ	営業停止 (3日間)
9	令和4年11月27日	魚介販売	1	1	0	サバの刺身	アニサキス	営業停止 (1日間)
10	令和4年12月9日	飲食店	1	1	0	鯖寿司	アニサキス	営業停止 (1日間)
合計10件			40	23	0			

I 生産・流通・消費の各段階における食品の安全性確保

施策の方向性	(1)生産段階における食品の安全性の確保	*H29年度の 実績値	*H30年度の 実績値	*R1年度の 実績値	*R2年度の 実績値	*R3年度の 実績値	*R4年度の 実績値	*R5年度の 実績値
		H30 基準値	R1 実績値	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 目標値	
検証指標 項目	① 生産履歴記載実施農家数	*5,070戸	*3,988戸	*3,817戸	*3,810戸	*3,651戸		5,000戸
	② 「残留農薬」について不安を感じる市民の割合	48.6%	-	-	-	-		40%
取り組むべき 施策	1) 安全な農林水産物の生産・供給							
	2) 農薬・肥料・動物用医薬品等の適正使用の推進							
	3) 生産履歴記載の推進							

《行政》

	主な取組	取組内容	H30基準値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R4の取組・事業内容	R5目標値	担当課
1	食品の安全安心対策 検査	熊本市内を流通する野菜や果物の残留農薬検査の実施	残留農薬検査実施率 100%	残留農薬検査実施率 94.4%	—	残留農薬検査実施率 38.9%	残留農薬検査実施率 61.1%	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、対象項目等を限定して実施 計画数:54検体、実施数:33検体、違反なし	100%	食品保健課 環境総合センター
2	●検証指標 安全安心で高品質な農林水産物の生産指導と消費拡大	農家における生産履歴記載の実施を推奨	生産履歴記載実施農家数 *5,070戸	生産履歴記載実施農家数 *3,988戸	生産履歴記載実施農家数 *3,817戸	生産履歴記載実施農家数 *3,810戸	生産履歴記載実施農家数 *3,651戸	県・JA等の関係機関と連携した生産履歴記載の推進	5,000戸	農業支援課 (北東部・西南部農業振興センター 農業振興課)
3	ノリ加工施設の衛生管理高度化事業	ノリ加工施設にHACCPに沿った衛生管理を導入	JFS認証取得施設数(経営体数) —	JFS認証取得等施設数(経営体数) 0	実績なし	実績なし	実績なし	海苔一次加工施設におけるHACCPに沿った衛生管理マニュアル及び記録帳票を作成	HACCPの考えを取り入れた衛生管理に取り組んでいる施設数 50 (R7目標値)	水産振興センター
4	農産物直販所協議会による各種研究会やイベントの開催	熊本市農産物直販所協議会による研修会、合同イベントの開催	協議会会員数 12	協議会会員数 11	協議会会員数 11	協議会会員数 11	協議会会員数 11	随時、安全な農産物や加工品の生産、供給について、各種情報提供を行った。	15	農水ブランド戦略室
5	家畜防疫確立対策事業	家畜予防接種実施に対する助成	のべ実施頭数 3,112	のべ実施頭数 3,863	のべ実施頭数 3,268	のべ実施頭数 2,640	のべ実施頭数 1,846	家畜伝染病の予防接種、検査実施に対する助成	継続実施	農業支援課 (北東部・西南部農業振興センター 農業振興課)

《関係団体・機関》

	取組み状況	関係機関・団体名
1	●熊本地方卸売市場残留農薬検査 熊本地方卸売市場に出荷される青果物に関して残留農薬の検査を実施。 R4年度実績 検査に係る検体数:1 (参考)当初の役割を果たしたことから、令和4年度途中で廃止。	熊本地方卸売市場
2	●食の安全安心確保に関する情報提供 ・熊本市農産物直売所連絡協議会総会を書面にて開催し、各種情報共有を図った。(1回) ・協議会会員へ、安全な農産物、加工品についての情報提供を行った。(随時)	熊本市農産物直売所連絡協議会
3	●食の安全・安心への理解促進 都市部農業者支援並びに露地野菜等の普及拡大 R4年度実績(都市部への生産指導) 対象者:11名 地区:東区健軍地区 栽培品目:じゃがいも、里芋、ニンニク、玉ねぎ、大根、他6品目	熊本市農業協同組合

I 生産・流通・消費の各段階における食品の安全性確保

*H29年度の実績値

施策の方向性	(2)製造、加工、流通・販売の各段階における食品の安全性の確保	H30	R1	R2	R3	R4	R5
		基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
検証指標項目	② 食品営業施設の監視指導ポイント数達成率	*86.7%	90.8%	—	31.9%	39.4%	100%
	⑬ 重篤(死亡者発生)または大規模(有症者50人以上)食中毒発生件数	*0件	0件	0件	0件	0件	0件
	⑳ 「食品添加物」について不安を感じる市民の割合	54.7%	—	—	—	—	40%
	㉑ 「食品の不正(偽装)表示」について不安を感じる市民の割合	44.0%	—	—	—	—	40%
	㉒ 「輸入食品」について不安を感じる市民の割合	55.8%	—	—	—	—	40%
取り組むべき施策	4) 食品営業施設等に対する監視・指導の徹底						
	5) 食中毒予防のための衛生教育の実施と最新情報の提供						
	6) 高度な衛生管理システムの普及と導入の支援						
	7) 食品関連事業者が行う自主的衛生管理に対する評価						
	8) 給食施設における安全性確保						
	9) いわゆる健康食品等による被害の防止						
	10) 適正な食品表示の監視・指導						

《行政》

	主な取組	取組内容	H30基準値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R4の取組・事業内容	R5目標値	担当課
1	●検証指標 熊本市食品衛生監視指導計画に基づく監視・指導の実施	熊本市食品衛生監視指導計画に基づく監視・指導の実施	監視指導ポイント数達成率 *86.7%	監視指導ポイント数達成率 90.8%	—	監視指導ポイント数達成率 31.9%	監視指導ポイント数達成率 39.4%	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、施設の臨検を最小限に止めた。	100%	食品保健課
2	出前教室・講座、講習会等による衛生教育や情報提供	保健所職員による食品衛生に関する講習や出前教室による啓発の実施	受講者数 9,577人	受講者数 9,748人	受講者数 149人	受講者数 2,023人	受講者数 1,616人	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、多くの衛生教育を中止した。	10,000人	食品保健課
3	市長表彰等の実施	衛生功労者及び優良衛生施設等の表彰などによる評価を行い、営業者の衛生意識の向上を図る	市長表彰開催数 休止中	市長表彰開催数 休止中	1回	—	1回	衛生功労者2名、最優良施設1施設、優良施設5施設を表彰した。	1回/年	食品保健課
4	栄養管理、調理師研修会の開催	厚生労働省の指導方針、食中毒予防、最新の栄養情報等について研修を実施	開催数 2回	開催数 2回	—	—	—	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止した。	2回	食品保健課
5	給食施設の立入指導	給食施設の立入点検を実施し、施設・設備の衛生確保や食品の衛生的な取扱いについて指導を実施	立入実施率 94.8%	立入実施率 100%	—	—	立入実施率 41.8%	新型コロナウイルス感染症感染拡大により、保育施設を中心に実施した。	100%	食品保健課
6	衛生管理研修会	給食調理職員等を対象とした衛生管理研修会を開催	開催数 1回	開催数 1回	実施無し	実施無し	開催数 1回	給食技師及び給食栄養士を対象に衛生管理の研修を実施	1回/年	健康教育課
7	給食物資選定委員会の開催	学校給食用物資の品質・味・内容分析の確認	実施	実施	実施	実施	実施	年14回実施	継続実施	健康教育課
8	給食青果物査定会の開催	学校給食で使用する農産物の品質等の確認	実施	実施	実施	実施	実施	年17回実施	継続実施	健康教育課
9	学校給食施設整備	小学校全給食室のドライ化の実施(参考:中学校・共同調理場についてはドライ化改修済)	改修済施設数 37施設	改修済施設数 37施設	回収済施設数 37施設	改修済施設数 38施設	改修済施設数 39施設	託麻東小給食室のドライ改修工事を実施	39施設	健康教育課
10	食の安全確保と情報提供	給食従事者の検便の実施と食中毒・感染症予防等に関する情報提供	随時	随時	随時	随時	随時	・公立園においては、月1回給食従事者の検便を実施 ・食中毒や感染症予防等に関する情報は、随時メールや研修会等で情報提供を行った	随時	保育幼稚園課
11	保育所給食に従事する調理師等に対する食品衛生研修会の開催	保育所給食に従事する調理師等に対する食品衛生の研修会を開催	研修会参加率 公立100% 私立81.4% 認可外20%	研修会参加率 公立100% 私立76.1% 認可外35.8%	・熊本市保育所等職員合同研修会は開催中止(公立) ・「食品衛生研修会」参加率84.2%	研修会参加率 公立100% 私立67.6% 認可外28.3%	研修会参加率 公立100% 私立51.6% 認可外17.9%	オンラインによる、熊本市保育所等職員合同研修会「食品衛生研修会」の開催 公立:19/19園 私立:128/248園 認可外:25/140園	公立100% 私立90% 認可外40%	保育幼稚園課
12	薬局、医薬品販売業の店舗立入り検査	薬局及び医薬品販売業へ立入り検査を実施し、健康食品等の適正な表示を指導	立入検査施設数 120	立入検査施設数 158	立入検査施設数 171	立入検査施設数 85	立入検査施設数 51	薬局及び医薬品販売業へ立入検査を実施した際に、健康食品等の適正な表示について確認・指導を行った。	100	医療政策課
13	ホームページ「熊本市安全安心のひろば」での情報提供	食中毒予防や、食品検査結果等食の安全安心に関する情報を提供	情報掲載数 38回	情報掲載数 48回	情報掲載数 61回	情報掲載数 24回	情報掲載数 13回	食中毒注意報の発令について(緊急速報、1回)、お知らせ(9回)、その他(3回)食品の検査結果、食中毒発生情報等は熊本市HP等に掲載した。	50回	食品保健課

14	熊本市食品衛生監視指導計画に基づく市内流通食品の取去検査	不良食品を排除し、安全な食品の製造・流通の確保を図るため、食品検査を実施	食品の取去検査実施率 99.2%	食品の取去検査実施率 100%	—	食品の取去検査実施率 17.5%	食品の取去検査実施率 41.0%	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、対象項目等を限定して実施。計画数:251検体、実施数:103検体、違反・不適数:3検体(成分規格基準違反1件、食品表示法違反1件、県指導基準不適1件)	100%	食品保健課 環境総合センター
	●検証指標	重篤(死亡者発生)または大規模(有症者50人以上)食中毒発生件数	*0件	0件	0件	0件	0件		0件	食品保健課

*H29年度の実績値

《関係団体・機関》

		取り組み状況	関係機関・団体名
1	●食品衛生研修会	活動の実施する中で必要な食品衛生の知識について研修を行い、食品衛生の知識を身に着けた。(R4.6.12 114人参加)	熊本市食生活改善推進員協議会

I 生産・流通・消費の各段階における食品の安全性確保

*H29年度の実績値

施策の方向性	(3)食品などの検査	H30	R1	R2	R3	R4	R5
		基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
検証指標項目	③ 食品の取去検査実施率	*96.8%	100%	—	17.5%	41.0%	100%
	⑱ 重篤(死亡者発生)または大規模(有症者50人以上)食中毒発件数【再掲】	*0件	0件	0件	0件	0件	0件
	⑳ 食品の取去検査における違反件数	*0件	1件	—	1件	2件	0件
	㉑ 「食品添加物」について不安を感じる市民の割合【再掲】	54.7%	—	—	—	—	40%
	㉒ 「食品の不正(偽装)表示」について不安を感じる市民の割合【再掲】	44.0%	—	—	—	—	40%
	㉓ 「輸入食品」について不安を感じる市民の割合【再掲】	55.8%	—	—	—	—	40%
取り組むべき施策	11) 食品の安全性確認検査						
	12) 残留農薬、動物用医薬品、食品添加物等の検査						
	13) 検査機器の整備と精度管理						

〈行政〉

	主な取組	取組内容	H30基準値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R4の取組・事業内容	R5目標値	担当課
1	●検証指標【再掲 I-(2)】 熊本市食品衛生監視指導計画に基づく市内流通食品の取去検査	不良食品を排除し、安全な食品の製造・流通の確保を図るため、食品検査を実施	食品の取去検査実施率 99.2%	食品の取去検査実施率 100%	—	食品の取去検査実施率 17.5%	食品の取去検査実施率 41.0%	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、対象項目等を限定して実施。計画数:251検体、実施数:103検体、違反・不適数:3検体(成分規格基準違反1件、食品表示法違反1件、県指導基準不適1件)	100%	食品保健課 環境総合センター
2	熊本地方卸売市場食品衛生監視所におけるスクリーニング検査	市場の流通食品のスクリーニング検査を実施	残留農薬簡易検査実施率 75%	残留農薬簡易検査実施率 97%	—	残留農薬簡易検査実施率 33.3%	残留農薬簡易検査実施率 38.9%	野菜・果実の残留農薬簡易検査 計画数:36検体、実施数:国産14検体、違反なし	100%	食品保健課
3	食材検査	学校給食に使用する食材等の微生物及び理化学検査を実施	115検体 107項目	108検体 131項目	74検体 77項目	95検体 109項目	94検体 111項目	学校給食法第9条第1項に規定された「学校給食衛生基準」に基づき、使用される食品の点検を行った。	継続実施	健康教育課 環境総合センター
4	【再掲 I-(1)】 食品の安全安心対策検査	熊本市内を流通する野菜や果物の残留農薬検査の実施	残留農薬検査実施率 100%	残留農薬検査実施率 94.4%	—	残留農薬検査実施率 38.9%	残留農薬検査実施率 61.1%	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、対象項目等を限定して実施 計画数:54検体、実施数:33検体、違反なし	100%	食品保健課 環境総合センター
5	分析精度管理	外部精度管理、検査機器の保守点検、検査用試薬の管理、検査技術研修を実施	6回/年	6回/年	1回/年	6回/年	6回/年	微生物班:4回(一般細菌数2回、腸内細菌科菌群、サルモネラ) 衛生科学班:2回(食品添加物検査)	6回/年	環境総合センター
	●検証指標	重篤(死亡者発生)または大規模(有症者50人以上)食中毒発件数【再掲】	*0件	0件	0件	0件	0件		0件	食品保健課
	●検証指標	食品の取去検査における違反件数	0件	1件	—	1件	2件	成分規格基準違反1件について原因究明及び再発防止を指導した。食品表示法違反1件に対しては食品表示の改善を指導した。	0件	食品保健課

*H29年度の実績値

I 生産・流通・消費の各段階における食品の安全性確保

*H29年度の実績値

施策の方向性	(4)消費段階における食品の安全性の確保	H30	R1	R2	R3	R4	R5
		基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
検証指標項目	④ 衛生講習会の受講者数	*9,405人	9,748人	149人	2,023人	1,616人	10,000人
	⑭ 食の安全性確保のために意識して実践していることがある市民の割合	65.9%	—	—	—	—	80%
	⑮ 食品を購入する際に表示を確認している市民の割合	79.1%	—	—	—	—	90%
	⑰ 重篤(死亡者発生)または大規模(有症者50人以上)食中毒発生件数【再掲】	*0件	0件	0件	0件	0件	0件
	⑳ 食品について安全性が高まってきていると感じる市民の割合	63.7%	—	—	—	—	65%
	㉑ 「残留農薬」について不安を感じる市民の割合【再掲】	48.6%	—	—	—	—	40%
	㉒ 「食品添加物」について不安を感じる市民の割合【再掲】	54.7%	—	—	—	—	40%
	㉓ 「食品の不正(偽装)表示」について不安を感じる市民の割合【再掲】	44.0%	—	—	—	—	40%
	㉔ 「輸入食品」について不安を感じる市民の割合【再掲】	55.8%	—	—	—	—	40%
取り組むべき施策	14) 家庭、職場、学校等における食品衛生知識の普及と実践						
	15) 世代ごとのリスクコミュニケーションの充実						
	16) 食の安全安心について高い知識を持つ消費者の育成						

《行政》

	主な取組	取組内容	H30基準値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R4の取組・事業内容	R5目標値	担当課
1	【再掲 I-(2)】ホームページ「熊本市安全安心のひろば」での情報提供	食中毒予防や、食品検査結果等食の安全安心に関する情報を提供	情報掲載数 38回	情報掲載数 48回	情報掲載数 61回	情報掲載数 24回	情報掲載数 13回	食中毒注意報の発令について(緊急速報、1回)、お知らせ(9回)、その他(3回)食品の検査結果、食中毒発生情報等は熊本市HP等に掲載した。	50回	食品保健課
2	小学生を対象とした手洗い教室	応募があった小学校のクラスを対象に手洗の実習を行い、正しい手洗いの習得と衛生意識の向上を図る	開催回数 14回	開催回数 16回	—	—	—	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止した。	15回/年	食品保健課
3	食の安全安心体験事業	《田崎市場体験》熊本市内の食品衛生監視員養成施設の大学生を対象に、田崎市場における食品の取り扱いと食品の検査を体験することで、食の安全確保の理解を深めてもらう	参加人数 62人	参加人数 59人	—	—	—	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止した。	60人	食品保健課
		《パティシエ気分ですぐ食品衛生教室》小学生とその保護者を対象に、菓子の製造体験を通して食品衛生知識を習得してもらう	参加人数 42人	参加人数 43人	—	—	—	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止した。	40人	
4	●検証指標【再掲 I-(2)】出前教室・講座、講習会等による衛生教育や情報提供	保健所職員による食品衛生に関する講習や出前教室による啓発を実施	受講者数 *9,405人	受講者数 9,748人	受講者数 149人	受講者数 2,023人	受講者数 1,616人	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、多くの衛生教育を中止した。	10,000人	食品保健課
5	消費者団体連絡会支援	消費者団体が実施・参加する食の安全安心活動への支援	会議出席	会議出席	会議出席(書面開催)	実施なし	実施なし	令和4年度くまもと食の安全安心県民会議は開催中止。	継続実施	生活安全課 消費者センター
6	生活衛生推進員制度	生活衛生推進員による生活衛生全般にわたる学習及び実践	推進員数 78人/年	推進員数 74人/年	推進員数 0人/年	推進員数 0人/年	推進員数 0人/年	新型コロナウイルスの影響により出前講座が開催できず新規推進員の募集が出来なかったため、推進員に送付していた「生活衛生推進員だより」を「暮らしのお役立ち情報」として市ホームページに掲載し、生活衛生に関する知識の普及啓発を行った。	50人/年	生活衛生課
	●検証指標	重篤(死亡者発生)または大規模(有症者50人以上)食中毒発生件数【再掲】	*0件	0件	0件	0件	0件		0件	食品保健課

*H29年度の実績値

《関係団体・機関》

	取り組み状況	関係機関・団体名
1	●食の安全・安心への理解促進 部員の畑5か所に年間14種類の(じゃがいも、大根等)の野菜を栽培し、子ども食堂に支援を行った。 R4年度実績 回数=8回 延べ数=57団体	熊本市農業協同組合

II 食品等事業者の自主衛生管理の推進

*H29年度の実績値

施策の方向性	(1)HACCPの普及と実践	H30	R1	R2	R3	R4	R5
		基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
検証指標 項目	⑤ 熊本市HACCP適正普及推進事業の取組み施設数	—	—	7施設	15施設	15施設	30施設
	⑥ HACCPについて知っている市民の割合	8.8%	—	—	—	—	20%
	⑯ 重篤(死亡者発生)または大規模(有症者50人以上)食中毒の発件数【再掲】	*0件	0件	0件	0件	0件	0件
	⑳ 食品について安全性が高まってきていると感じる市民の割合【再掲】	63.7%	—	—	—	—	65%
取り組むべき 施策	17) 効果的なHACCP導入の支援						
	18) 熊本市食品自主衛生管理評価事業の展開						

《行政》

	主な取組	取組内容	H30基準値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R4の取組・事業内容	R5目標値	担当課
1	熊本市食品衛生監視指導計画に基づくHACCP導入支援	計画に基づき、HACCP研修会の開催や、危害分析・検証等に関する技術的支援を実施	実施	実施	実施	実施	実施	許可申請時にHACCPのチラシや手引書、実施記録用紙を配布して説明。調査・臨検時にHACCPに沿った衛生管理の状況確認を行い、指導助言を行った。	実施	食品保健課
2	熊本市食品自主衛生管理評価事業(熊本市版HACCP)を活用した導入支援	食品事業者が実施する自主衛生管理を客観的に評価し、総合的にレベルアップするよう支援する	認証施設数 *28施設	認証施設数 42施設	認証施設数 43施設	—	—	本事業はR2.5.31をもって廃止	40施設	食品保健課
3	●検証指標 熊本市HACCP適正普及推進事業を活用した導入支援事業	熊本市内の食品等事業者に「HACCPに沿った衛生管理」について確認・助言	—	—	参加延べ施設数 7施設	参加延べ施設数 15施設	参加延べ施設数 15施設	HACCPに沿った衛生管理について確認・助言等の支援を行い、熊本市における適正なHACCP普及を推進し、食の安全性の向上を図った。(本事業はR2.6.1から開始)	30施設	食品保健課
4	【再掲 I-(1)】 ノリ加工施設の衛生管理高度化事業	ノリ加工施設にHACCPに沿った衛生管理を導入	JFS認証取得施設数(経営体数) —	JFS認証取得等施設数(経営体数) 0	実績なし	実績なし	実績なし	海苔一次加工施設におけるHACCPに沿った衛生管理マニュアル及び記録帳票を作成	HACCPの考えを取り入れた衛生管理に取り組んでいる施設数 50 (R7目標値)	水産振興センター
	●検証指標	重篤(死亡者発生)または大規模(有症者50人以上)食中毒発件数【再掲】	*0件	0件	0件	0件	0件		0件	食品保健課

*H29年度の実績値

II 食品等事業者の自主衛生管理の推進

*H29年度の実績値

施策の方向性	(2) 食品の大量取扱業者との情報の共有	H30	R1	R2	R3	R4	R5
		基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
検証指標項目	① 熊本市食品安全情報ネットワークでの情報発信数	*28回	30回	15回	20回	22回	24回
	② 食品について安全性が高まってきていると感じる市民の割合【再掲】	63.7%	-	-	-	-	65%
取り組むべき施策	19) 行政、市場、大型量販店の情報の共有化						

《行政》

	主な取組	取組内容	H30基準値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R4の取組・事業内容	R5目標値	担当課
1	●検証指標 食品安全情報ネットワーク	市場や大型量販店等の食品等事業者とのネットワークを活用した情報提供と衛生意識の高揚を図る	情報提供回数 *28回	情報提供回数 30回	情報提供回数 15回	情報提供回数 20回	情報提供回数 22回	定期情報:20回 緊急情報:2回(食中毒注意報発令等)	24回/年以上	食品保健課

*H29年度の実績値

II 食品等事業者の自主衛生管理の推進

*H29年度の実績値

施策の方向性	(3)熊本の食に関する文化や製品の振興に向けた安全性の確保	H30	R1	R2	R3	R4	R5
		基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
検証指標項目	⑧ 地下水の水質監視割合	*100%	100%	100%	100%	100%	100%
	⑨ 重篤(死亡者発生)または大規模(有症者50人以上)食中毒の発件数【再掲】	*0件	0件	0件	0件	0件	0件
	⑩ 食品について安全性が高まってきていると感じる市民の割合【再掲】	63.7%	-	-	-	-	65%
取り組むべき施策	20) 熊本の水の衛生確保						
	21) 農水産物、特産品、土産品などの衛生確保						
	22) 健康づくりに協力する飲食店等への支援						

《行政》

	主な取組	取組内容	H30基準値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R4の取組・事業内容	R5目標値	担当課
1	熊本市食品衛生監視指導計画に基づく監視・指導を実施	計画に基づき、特産品の検査や宿泊施設などの監視指導を実施	実施	実施	—	実施	実施	新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る業務増加のため、特産品の収去検査は中止した。 全国都市緑化くまもとフェアやアジア・太平洋水サミット、結核予防全国大会の開催に合わせて、宿泊関連施設等の監視指導を実施した。	実施	食品保健課
2	健康くまもと21(健康づくりできます店)	地産地消、栄養成分表示など健康づくりに積極的に取り組む飲食店等の認知と市民への周知を図る。	登録店舗数 217	登録店舗数 218	登録店舗数 219	登録店舗数 219	登録店舗数 219	地産地消、栄養成分表示など健康づくりに積極的に取り組む飲食店等の認知と市民への周知を図る。	250	健康づくり推進課 食品保健課
3	●検証指標 水質監視	地下水質の監視	水質監視割合 *100%	水質監視割合 100%	水質監視割合 100%	水質監視割合 100%	水質監視割合 100%	水質汚濁防止法の規定に基づき、本市における地下水質の監視を行った。	100%	水保全課
	●検証指標	重篤(死亡者発生)または大規模(有症者50人以上)食中毒発件数【再掲】	*0件	0件	0件	0件	0件		0件	食品保健課

*H29年度の実績値

III 国・県・他市町村・庁内関係部署及び食品関係機関との連携

施策の方向性		(1) 健康危機管理体制の充実及び強化	H30	R1	R2	R3	R4	R5
			基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
検証指標 項目	㊸	健康危機管理研修会の開催数	1回	1回	2回	1回	1回	1回
	㊹	食品について安全性が高まってきていると感じる市民の割合 【再掲】	63.7%	-	-	-	-	65%
取り組むべき 施策		23) 初動対応の充実による被害拡大の防止						
		24) 新たな健康危機に対応できる体制の構築						
		25) 報道発表など公表による被害拡大の防止						
		26) 食品衛生監視員等の資質の向上						

《行政》

	主な取組	取組内容	H30基準値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R4の取組・事業内容	R5目標値	担当課
1	●検証指標 健康危機管理研修会の開催	健康被害や新たな健康危機の発生に備え、健康危機管理研修会を開催	開催数 1回	開催数 1回	開催数 2回	開催数 1回	開催数 1回	健康危機管理研修会として、11/21 鳥インフルエンザのWEB研修を実施。	1回	医療政策課
2	食品衛生監視員等の資質向上に係る研修	食品衛生に係る人材の養成及び資質の向上のための研修を実施	開催数 35回	開催数 37回	開催数 25回	開催数 22回	開催数 27回	オンライン研修等 14件 課内研修等 13件	12回/年以上	食品保健課
3	食中毒、苦情発生時の迅速な原因究明	健康被害拡大防止のため、迅速な原因究明を実施	177検体 2,461項目	382 検体 4,034 項目	92検体 1,116項目	216検体 2,649項目	123検体 2067項目	食中毒検査	随時	環境総合センター 食品保健課
4	食中毒などの健康被害発生時の迅速な報道発表	迅速な報道発表による健康被害拡大防止を図る	9件	5件	3件	7件	10件	医療政策課 0件 食品保健課 10件 生活衛生課 0件 感染症対策課 0件	随時	医療政策課 食品保健課 感染症対策課 生活衛生課

III 国・県・他市町村・庁内関係部署及び食品関係機関との連携

*H29年度の実績値

施策の方向性		(2) 食品の安全確保のための連携	H30	R1	R2	R3	R4	R5
			基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
検証指標項目	⑩	食品衛生指導員巡回施設数	*1,424施設	1,508施設	652施設	240施設	586施設	1,500施設
	⑫	食品について安全性が高まってきていると感じる市民の割合【再掲】	63.7%	-	-	-	-	65%
取り組むべき施策		27) 初動対応の充実による被害拡大の防止 28) 食品衛生監視員等の資質の向上						

<<行政>>

	主な取組	取組内容	H30基準値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R4の取組・事業内容	R5目標値	担当課
1	国・県・他市町村との連携強化	食品の安全性確保の役割を担う国・県・他市町村との連携を強化	随時	随時	随時	随時	随時	国・県主催の会議等に随時参加	随時	食品保健課
2	食の安全安心・食育推進庁内ワーキンググループ会議の開催	市役所内での、情報の共有化を図る	随時	0回	0回	0回	0回		随時	関係各課
3	健康危機管理連絡会の開催	医療機関・消防署など関係機関との連携強化を図るため、健康危機管理連絡会議を開催	開催数1回	開催数1回	0回	0回	1回	R4.7月熊本市健康危機管理連絡会議は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、書面会議で実施。	1回	医療政策課
4	熊本市食品衛生協会との連携・協働	協会が開催する食品衛生責任者の養成講習会などへ講師を派遣し、食品衛生の向上を図る	講習会開催数8回	講習会開催数6回	-	講習会開催数2回	講習会開催数8回	養成講習会6回(計612名) 実務講習会2回(計25名)	随時	食品保健課
5	迅速で正確な検査技術の研究	健康被害拡大防止のため、迅速で正確な検査技術の研究を行う	実施	実施	実施	実施	実施	<i>Campylobacter jejuni/coli</i> のリアルタイムPCR検査法の確立	未知物質の検出法の確立及び既存検出方法の迅速化	環境総合センター

<<関係団体・機関>>

	取り組み状況	関係機関・団体名
1	<ul style="list-style-type: none"> ●食品衛生指導員事業、食品衛生普及事業 R4年度実績 ①食品衛生指導員による施設の巡回指導(586施設) ●検証指標 ②食品衛生月間における食中毒予防のラジオスポット広報(8月1日～8月31日) ③機関誌の発行(年2回発行、各3,000部) 	熊本市食品衛生協会

IV 消費者・生産者・食品関連事業者及び行政の相互理解・信頼関係の確立と推進

*H29年度の実績値

施策の方向性	(1) 市民意見の施策への反映	H30	R1	R2	R3	R4	R5
		基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
検証指標項目	① 健康くまもと21推進会議、食の安全安心・食育部会の開催数	*3回	2回	2回	2回	3回	2回
	② 食品について安全性が高まってきていると感じる市民の割合【再掲】	63.7%	-	-	-	-	65%
取り組むべき施策	29) 市の施策に市民等の意見を反映する体制の充実 30) 健康くまもと21推進会議、食の安全安心・食育部会の開催						

《行政》

	主な取組	取組内容	H30基準値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R4の取組・事業内容	R5目標値	担当課
1	食品衛生監視指導計画に関する市民からの意見聴取	食の安全安心ホームページ等を活用した意見聴取と市民意見の反映を図る	実施	実施	実施	実施	実施	熊本市安全安心のひろばホームページに計画(案)への意見募集記事を掲示	実施	食品保健課
2	生産者・流通機関との情報交換	栽培方法、農薬等の情報交換を実施	実施	実施	実施無し	実施	実施	次年度以降の給食用農産物について、地元生産者やJA等との情報交換を実施	実施	健康教育課
3	給食物資選定委員会・給食青果物査定会の開催	保護者、学校、調理場、栄養教諭等が一同に会し、給食物資の選定を実施	実施	実施	実施	実施	実施	物資購入委員会 年14回実施 青果物査定会 年17回実施	継続実施	健康教育課
4	農産物フェアの開催	展示即売と消費者との触れ合いに努める	実施	実施	実施	実施	実施	消費者に熊本の農産物の魅力に触れていただくため、対面での農産物販売フェアを開催した。	継続実施	農水ブランド戦略室(各農業振興課)
5	【再掲 1-(2)】出前教室・講座、講習会等による衛生教育や情報提供	保健所職員による食品衛生に関する講習や出前教室による啓発を実施	受講者数 9,577人	受講者数 9,748人	受講者数 149人	受講者数 2,023人	受講者数 1,616人	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、多くの衛生教育を中止した。	10,000人	食品保健課
6	消費者代表としての各種委員への就任	消費者の立場からの意見を行政の施策等に反映する	委員就任、会議への出席	委員就任、会議への出席	委員就任、会議への出席	委員就任、会議への出席	委員就任、会議への出席	食品モニター会議について、令和4年(2022年)8月出席	継続実施	生活安全課 消費者センター
7	●検証指標 健康くまもと21推進会議、食の安全安心・食育部会の開催	食の安全安心・食育推進計画の進捗状況を報告するとともに、市民意見を計画に反映する	開催数 *3回	開催数 2回	開催数 2回	開催数 2回	開催数 3回	食の安全安心・食育部会 第1回R4.8.29、第2回R5.2.20 健康くまもと21推進会議 第1回R5.1.6	2回	健康づくり推進課 食品保健課 関係各課

*H29年度の実績値

IV 消費者・生産者・食品関連事業者及び行政の相互理解・信頼関係の確立と推進

*H29年度の実績値

施策の方向性	(2)食や健康被害に関する情報提供の充実	H30	R1	R2	R3	R4	R5
		基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
検証指標 項目	⑫ 食に関するホームページへの情報掲載数	*48回	48回	61回	24回	13回	50回
	⑯ 食事・食品等に関する正しい知識や情報を得ようと努めている市民の割合	60.5%	-	-	-	-	75%
	㉑ 食品について安全性が高まってきていると感じる市民の割合【再掲】	63.7%	-	-	-	-	65%
取り組むべき 施策	31) 正確で迅速な食品情報の収集と発信						

<行政>

	主な取組	取組内容	H30基準値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R4の取組・事業内容	R5目標値	担当課
1	市政だより、マスメディアを活用した情報の提供	食品に関わる正しく役立つ情報の提供	提供回数 23回	提供回数 19回	提供回数 18回	提供回数 21回	提供回数 20回	市政だより 6件 ラジオ 5件 テレビ 3件 その他(新聞、会報等) 6件	随時	食品保健課
2	●検証指標【再掲 I-(2)】ホームページ「熊本市安全安心のひろば」での情報提供	食中毒予防や、食品検査結果等食の安全安心に関する情報を提供	提供回数 *48回	情報掲載数 48回	情報掲載数 61回	情報掲載数 24回	情報掲載数 13回	食中毒注意報の発令について(緊急速報、1回)、お知らせ(9回)、その他(3回) 食品の検査結果、食中毒発生情報等は熊本市HP等に掲載した。	50回	食品保健課
3	感染症に関する情報提供	市のホームページに最新の動向を掲載する	1回/週	1回/週	1回/週	1回/週	1回/週	市のホームページに、「熊本市での感染症発生情報」として、現在流行している感染症やインフルエンザ、感染性胃腸炎等の感染症疾病に関して、患者発生状況や予防法等の情報提供を週報で掲載している。	継続実施	感染症対策課
4	【再掲 I-(2)】出前教室・講座、講習会等による衛生教育や情報提供	保健所職員による食品衛生に関する講習や出前教室による啓発を実施	受講者数 9,577人	受講者数 9,748人	受講者数 149人	受講者数 2,023人	受講者数 1,616人	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、多くの衛生教育を中止した。	10,000人	食品保健課
5	ノロウイルス食中毒注意報の発令	感染性胃腸炎の発生傾向をもとにノロウイルス食中毒注意報を発令し、注意喚起を行う	発令無し	発令	発令無し	発令	発令無し		必要時	食品保健課
6	【再掲 II-(2)】食品安全情報ネットワーク	市場や大型量販店等の食品等事業者とのネットワークを活用した情報提供と衛生意識の高揚を図る	情報提供回数 24回	情報提供回数 30回	情報提供回数 15回	情報提供回数 20回	情報提供回数 22回	定期情報:20回 緊急情報:2回(食中毒注意報発令等)	24回/年以上	食品保健課

*H29年度の実績値

IV 消費者・生産者・食品関連事業者及び行政の相互理解・信頼関係の確立と推進

*H29年度の実績値

施策の方向性		(3)食に関する相談窓口の充実	H30	R1	R2	R3	R4	R5
			基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
検証指標項目	⑬	食品苦情相談への対応数	*363件	354件	342件	291件	333件	—
	⑭	食品について安全性が高まってきていると感じる市民の割合【再掲】	63.7%	—	—	—	—	65%
取り組むべき施策	32) 総合的な相談窓口の充実							

《行政》

	主な取組	取組内容	H30基準値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R4の取組・事業内容	R5目標値	担当課
1	消費者生活相談	食に関する正しい情報提供を通して、自立した消費者を育成する	352件	414件	445件	304件	344	消費生活の相談の一部として食に関する相談を受け付けた。	継続実施	生活安全課 消費者センター
2	●検証指標 食の安全安心に関する相談	食の安全安心に関する相談を受け、正しい情報を提供するとともに、食品等に関する苦情の原因等の調査を実施する	苦情受付件数 *363件	苦情受付件数 354件	苦情受付件数 342件	苦情受付件数 291件	苦情受付件数 333件	食品業者や市民等からの相談に随時対応 体調異常135件、 異物混入44件、腐敗・変敗8件、 カビの発生5件、異味・異臭7件、 表示37件、施設31件、 食品(その他)66件	随時	食品保健課

*H29年度の実績値

V 食育を通じた食の安全安心の確保(共通)

施策の方向性	(1)災害に備える食を含めた、食の安全性や栄養等に関する理解の促進	H30	R1	R2	R3	R4	R5
		基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
検証指標項目	⑰ 食品の安全性に関する知識があると思う市民の割合	53.0%	—	—	—	—	60%
	⑱ 災害に備えて飲料水や食料を7日以上備蓄している市民の割合	7.7%	6.8%	8.6%	7.7%	9.5%	増加
取り組むべき施策	33) 食の安全性に関する体験を通じた食育活動の推進						
	34) 食育を通じた食の安全に関する情報の共有化						
	35) 基礎的な調査・研究等の実施						
	36) 災害時に備える食育の推進						

《行政》

	主な取組	取組内容	H30基準値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R4の取組・事業内容	R5目標値	担当課
1	【再掲 I-(2)】 栄養管理、調理師研修会の開催	厚生労働省の指導方針、食中毒予防、最新の栄養情報等について研修を実施	開催数 2回	開催数 2回	—	—	—	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止した。	2回	食品保健課
2	【再掲 I-(2)】 出前教室・講座、講習会等による衛生教育や情報提供	保健所職員による食品衛生に関する講習や出前教室による啓発を実施	受講者数 9,577人	受講者数 9,748人	受講者数 149人	受講者数 2,023人	受講者数 1,616人	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、多くの衛生教育を中止した。	10,000人	食品保健課
3	【再掲 I-(4)】 食の安全安心体験事業	《田崎市場体験》 熊本市内の食品衛生監視員養成施設の大学生を対象に、田崎市場における食品の取り扱いと食品の検査を体験することで、食の安全確保の理解を深めてもらう	参加人数 62人	参加人数 59人	—	—	—	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止した。	60人	食品保健課
		《パティシエ気分ですぐ食品衛生教室》 小学生とその保護者を対象に、菓子の製造体験を通して食品衛生知識を習得してもらう	参加人数 42人	参加人数 43人	—	—	—	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止した。	40人	
4	国民健康・栄養調査事業	国民健康・栄養調査(年1回)、県民健康・栄養調査(5年に1回)により身体状況、栄養摂取量及び生活習慣の状況を明らかにする	2地区実施 (23世帯)	2地区実施 (22世帯)	実施なし	実施なし	2地区実施	被調査世帯数26 被調査人員 栄養摂取44 身体状況29 血液等検査20 歩数計調査35	継続実施	健康づくり推進課 各区保健こども課
5	防災食育講座	日頃から有事に備えて、衛生面や栄養バランスに配慮した食生活が、地域で協力し合い実践できるよう、食を通じた防災活動の普及啓発を行う	実施	実施	実施	実施	実施	・乳幼児健診、妊産婦健康相談、食生活改善推進員を対象とした相談、研修の場で啓発資料やバッククッキングを含めた啓発の実施。 ・独自作成資料、中央区「食と備え」北区「非常時もバランスよく食べよう」を使用している啓発の実施。 ・バッククッキング地域講習会・体験会の実施(食生活改善推進員協議会委託事業)(全8回145人参加)	継続実施	各区保健こども課
6	身体状況・主食量調査	公立保育所における給食の食事計画評価を行うための基礎資料として、身体状況調査(1歳以上の園児)及び3歳以上児が持参している主食量の重量調査を行う。	—	実施	実施	実施	実施	・調査結果に基づき、個人の成長並びに施設における身体状況の長期的評価及び食事計画の設定・評価を実施 ・必要に応じた個別介入の検討及び適正な主食量についての保護者啓発(食育だより、展示食等)の実施	継続実施	保育幼稚園課
7	食物アレルギー等特別食対応児に関する調査	公立保育所における食物アレルギー児の状況、その他特別食対応等の実施状況に関する実態把握を行う。	—	—	実施	実施	実施	・基準日(R4.6.1)在園児を対象に、医師による食物アレルギーの診断を受け、除去・代替等特別食対応を行っている園児及び宗教上の理由や薬物拮抗性等による特別食対応をしている園児の実態把握調査を実施 ・食物アレルギー等特別な配慮を必要とする食事対応の実施率100%(19/19園)	継続実施	保育幼稚園課

《関係団体・機関》

	取り組み状況	関係機関・団体名
1	●学生の食生活調査 全学生を対象とした食生活調査を実施。4月約500人。	熊本県立大学
2	●バッククッキング地域講習会 災害時における家庭や施設での「食の自助力」向上と、防災知識を次世代へつなぐことを目的に、食料備蓄やバッククッキング等について講話等を実施(8回、145人参加)	食生活改善推進員協議会